

2009年度、本学の教育に関する調査 教育カリキュラム評価に関する予備調査

Preliminary investigation for evaluation about the curriculum in Osaka City University (2009)

渡 邊 席 子
大阪市立大学大学教育研究センター

WATANABE, Yoriko
Osaka City University, Center for Research and Development of Higher Education

キーワード：教育の自己評価、FD、PDCAサイクル

Keywords: self-assessment about education, faculty development, PDCA cycle

1. 調査の概要

1.1. 目的

本稿で用いられている用語「教育カリキュラム」とは、大学の教育理念の実現、および、人材育成目標を達成するためにつくられる「教育のための体系的な科目群」と、「教育・学習支援全般」を総括したものであり、授業場面に限らず、「大学」という環境において学生が何を学んでいるかを広くとらえる用語である。

本稿で紹介する「本学の教育に関する調査（教育カリキュラム評価に関する予備調査）」の主目的は、本学の現行教育カリキュラムを介して、学生が何をどのように学んでいると自覚しているのか、すなわち、学生の自己評価に基づくラーニングアウトカム（大学の学びの成果）の一端および学生の学習行動を知ること、本学の教育の現状を把握し、大学全体として教育に関するPDCAサイクルを今後いかに確立していくかを考えるための基礎データの獲得にある。

PDCAサイクルの確立と実質化のねらいは、「問題があった」と反省的評価をすることにとどまらない。大学自身が、さまざまな方法を用いて「今、何ができていて、何ができていないのかを知り、今後何を解決すべきかを見出し、実行へつなげる」不断の改善サイ

クルを目指すものである。つまり、「今できていないイコール 悪いこと」ではなく、「できていないなら何をどのようにすればどこまで可能になるのか、できている点を維持・促進するために何が必要か」を建設的に考え、たゆまずに実行していくことが必要である。PDCAサイクルの確立と実質化を目指し、データ獲得のための調査等各種取組を行うことは、2008年に出された中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」にて述べられている「FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革を目的とした、教員団の職能開発として幅広く捉えることが適当である。そして何より、FDを実質化するには、教員の自主的・自律的な取組が不可欠である。教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていく必要がある（39頁）」との方向性とも合致した、組織的取組の一環である。

なお、本稿で紹介する予備調査は、2005年度から2008年度まで本学で行われてきた学生による授業アンケート調査および教員対象アンケート調査の結果に基づき、教育改善の在り方を問うためのPDCAサイクルの実質化を試みる中で見出された課題を解決する方法のひとつとしてデザインされたものである。その課題とは、個々の授業について学生のラーニングアウトカムを知ることが、必ずしも大学全体の教育による学生

の総合的ラーニングアウトカムを知ることと同義ではないことである。

本学では、全学共通科目を対象に1994年より授業アンケート調査が実施されており、また、部局単位でも専門科目に関する授業アンケート調査を実施するところが増えてきている。個々の授業改善のための取組が年々促進されている一方で、「大阪市立大学の学生は、本学の教育全般を通じて何をどのように学んでいるのか」を何らかの形で検証する調査等は、これまでほとんど行われたことがなかった。大学教育研究センター専任研究員、および、各学部・研究科の教員から成る大学教育研究センター研究員会議における審議を経て実施に至った本予備調査は、大学が学生に対して何をどのように学ぶ場を提供しているのか、また、大学で学生が学んだと自覚していることは、大学の人材育成目標や、中央教育審議会答申にある方針とどの程度合致しているのかに関し、学生自身によるラーニングアウトカムの自己評価に基づいて測定を試みるものであり、大学教育の質の保証が求められる時勢に対して、

現時点で本学なりのひとつの回答を提示するものである。

1.2. 調査方法・調査対象

予備調査の対象は、本学の学士課程に在籍する学生である。また、予備調査は質問紙調査（量的調査）を基本デザインとし、加えて、1回生および4回生それぞれ1クラスにおいて本学の教育に関する討論・プレゼンテーションを行い、その様相を逐語録化して分類・整理する質的調査を補完的に行った。本稿で概要を紹介するのは、質問紙調査（量的調査）の中でも特に、本学の人材育成目標に対する学生の学びの自覚と、中央教育審議会答申（2008）に示された学士力参考指標に対する学生の学びの自覚についてである。

調査は、2009年7月に、大学教育研究センター専任研究員、および、大学教育研究センター兼任研究員に学生への調査票配布を依頼して実施された。以下の表1に、調査に関する基礎情報をまとめる。

表1 予備調査基礎データ一覧

調査票配布数（調査対象科目のおよその受講者数合計）	1388
回答者数	796
配布数に占める回答比率	57.3%
平成21年5月現在での学部在籍学生（第一部）	6336名
平成21年5月現在での学部在籍学生（第一部）に占める調査票配布数の比率	21.9%
平成21年5月現在での学部在籍学生（第一部）に占める回答者比率	12.6%

1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	その他	学年回答無効	合計
191	120	292	185	5	0	1	2	796

商	経	法	文	理	工	医	生科	その他	学部回答無効	合計
98	67	40	71	86	236	109	87	0	2	796

1.3. 調査内容・項目

予備調査では、本学のウェブサイトアップロードされている本学の人材育成目標6項目、中央教育審議会答申（2008）に挙げられている13の学士力参考指標、および本学の学生が学びに対してもっている意識・行動の3点に主に着目したうえで、学生が本学の教育についてどのような自覚をもっているかを訊ねる項目を設定した。これらの項目は、可能な限り、大学側が何

を教えたかではなく、大学でのさまざまな活動を通じて「学生自身が学べたと自覚しているかどうか＝学生自身が自己評価するラーニングアウトカム」について訪ねる形式で作成されている。

今回の予備調査は、ひとつひとつの授業について個別に授業アンケート調査を行った結果得られたデータからは十分に見えない、「大学全体としての教育カリキュラムの効果」の一端、すなわち、大学の教育を経

て学生がどのようなラーニングアウトカムを得ていると自覚しているのかを確かめる取組として位置づけられる。なお、中央教育審議会答申（2008）には、「今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が修得すべき学習成果を明確化することにより、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点が置かれて

いる（8頁）」との記述がある。本予備調査デザインは、この答申の内容も踏まえたうえでデザインされ、実施されたものといえる。

予備調査に用いられた項目について、表2にまとめる。

表2 2009年「本学の教育に関する調査」予備調査の項目

設問1．基礎情報	1 - 1	学年
	1 - 2	学部
設問2．本学の人材育成目標に関する6項目	2 - 1	専門性
	2 - 2	実践性
	2 - 3	国際性
	2 - 4	総合的な判断力
	2 - 5	豊かな人間性
	2 - 6	社会に積極的に参加する市民的公共性
設問3．学士力参考指標に関する13項目	3 - 1	他文化・異文化に関する知識を理解する力
	3 - 2	人類の文化、社会と自然に関する知識を理解する力
	3 - 3	日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話す力
	3 - 4	自然や社会的現象についてシンボル（記号や数字、用語など）を活用して分析し、理解し、表現することができる力
	3 - 5	情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる力
	3 - 6	情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる力
	3 - 7	問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる力
	3 - 8	自らを律して行動できる力
	3 - 9	他者と協調・協働して行動でき、また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる力
	3 - 10	自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる力
	3 - 11	社会の一員としての意識をもち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる力
	3 - 12	卒業後も自律・自立して学習できる力
	3 - 13	これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する力
設問4．本学の学生の学びの意識、行動	4 - 1	設問2で挙げた「6つの能力」、および設問3で挙げた「13の力」が身につけていると実感できるのはどんなときか（自由記述）
	4 - 2	本学でこれまでに履修した全科目の中に、受講する前に比べて新たに学びとれるものがあつたと手ごたえを感じる科目がどのくらいあつたか
	4 - 3	自分自身で学ぶ努力をしているか
	4 - 4	1日当たりの授業以外の学習時間平均（予習・復習・課外学習等）
	4 - 5	本学の教育全般について質が高いと思うか
	4 - 6	本学の教育全般について満足しているか
	4 - 7	本学に入学を決めたのはなぜか
	4 - 8	本学で学ぶ上で過去に困った経験、あるいは、今困っていることの有無
	4 - 9	（4 - 8であると答えた回答者のみ対象）本学で学ぶ上で、具体的にどんな場面で何に困ったか（自由記述）
	4 - 10	（4 - 8であると答えた回答者のみ対象）困ったことは現段階で解決できているか
	4 - 11	本学で学ぶ上で困ったことを解決する際、どのような方法をとったか
5．本調査について	5 - 1	今回の調査で回答が難しい箇所があつたか
	5 - 2	（5 - 1であると答えた場合）どこがどのように難しかったか（自由記述）

設問2および設問3については、全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等の3分野についてそれぞれ、学生の自己評価を求めている。

1.4. 調査結果の公表先

本稿に関連して過去に作成・公表されている報告書等は次のとおりである。

2009年度「本学の教育に関する調査」(教育カリキュラム評価に関する予備調査)報告書

渡邊 席子(大阪市立大学大学教育研究センター)
2009年10月発行

2. 調査結果の概要

2.1. 設問2. 人材育成目標に関する学生の学びの自覚

分析にあたって、回答者ごとに人材育成目標総合スコアを算出した。このスコアは、本学の人材育成目標として挙げられている6つの能力全般を学生がどの程度身につけていると自覚しているのかの概要をつかむためのスコアである。より具体的には、6つの能力に関する項目について、欠損値や「わからない」回答を除いて計算された個人単位の平均値のことである。

以下の表3に、人材育成目標総合スコアについての学年ごとの集計結果を挙げる。

表3 人材育成目標総合スコア(平均値(標準偏差)人数)

1 回生	2 回生	3 回生	4 回生以上	分散分析・下位検定
3.28(.105)189	3.51(.94)119	3.46(.78)290	3.47(.79)189	F(3,783)=2.34, ns.

学年を独立変数とし、人材育成目標総合スコアを従属変数とした分散分析の結果は統計的に有意ではなく、学年間に差はないことがわかった。つまり、人材育成目標について総合的に眺めた場合には、学生が学年を経るごとに人材育成目標に沿った学びの自覚を強めているとの明確な結果は得られなかった。

続いて、全学共通教育、学部専門教育、その他課外

学習等ごとにスコアを算出し、集計を行った。全学共通教育に関する人材育成目標スコア、学部専門教育に関する人材育成目標スコア、その他課外活動等に関する人材育成目標スコア別に、学生が人材育成目標として挙げられている内容をどの程度学んでいると自覚しているのかを、表4および図1として示す。

表4 全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等ごとの学年別人材育成目標スコア(平均値(標準偏差)人数)

	1 回生	2 回生	3 回生	4 回生以上
人材育成目標スコア (全学共通教育)	3.25(1.10)189	3.24(1.03)113	2.95(.96)284	2.93(.94)185
人材育成目標スコア (学部専門教育)	3.19(1.17)180	3.65(1.02)118	3.81(.94)289	3.77(.91)188
人材育成目標スコア (その他課外活動等)	3.46(1.23)146	3.68(1.20)86	3.69(1.18)239	3.76(1.23)164

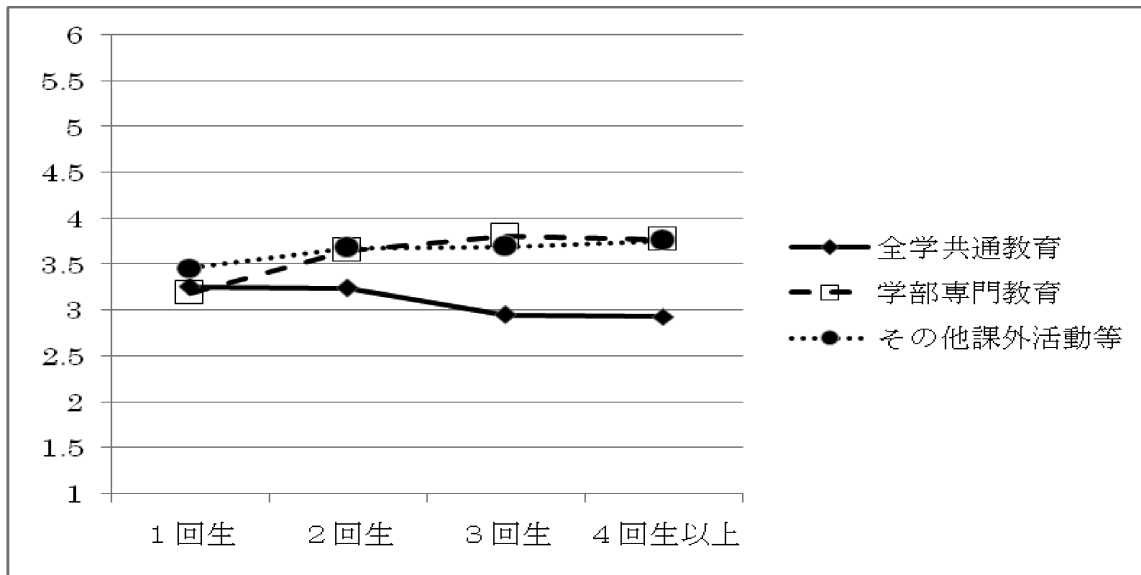


図1 全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等別のスコア比較グラフ（人材育成目標）

被験者間要因として学年をおき、被験者内要因として全学共通教育・学部専門教育・その他課外活動等をおき、人材育成目標スコアを従属変数として混合計画の分散分析を行ったところ、交互作用が統計的に有意 ($F(6, 1145) = 12.19, p < .01$) であった。単純主効果の検討を行ったところ、1回生以外のすべての学年において、全学共通教育と、学部専門教育およびその他課外活動等とで、学んだと学生が自覚している度合いに差がある可能性が示された。つまり、図1に示したように、1回生は全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動からほぼ同程度に学んでいると自覚しており、2回生以上になると、全学共通教育から学ぶ度合いよりも、学部専門教育やその他課外活動等から学ぶ度合いを強く自覚するようになる可能性が示された。この結果は、学部専門教育の単位の比重が学年を経るごとに大きく

なるという本学の教育構造を一部反映したものとも解釈できる。

2.2. 設問3. 学士力参考指標に関する学生の学びの自覚

分析にあたって、回答者ごとに学士力総合スコアを算出した。このスコアは、2008年に出された中央教育審議会答申において学士力参考指標として挙げられた13の能力全般を学生がどの程度身につけていると自覚しているのかの概要をつかむためのスコアである。より具体的には、13の能力に関する項目について、欠損値や「わからない」回答を除いて計算された個人単位の平均値のことである。

以下の表5に、学士力総合スコアについての学年ごとの集計結果を挙げる。

表5 学士力総合スコア（平均値（標準偏差）人数）

1回生	2回生	3回生	4回生以上	分散分析・下位検定
3.22(.99)187	3.60(.98)117	3.47(.86)287	3.48(.78)189	$F(3, 776) = 5.25, p < .01$ 1<2=3=4

学年を独立変数とし、学士力総合スコアを従属変数とした分散分析の結果は1%水準で有意であり、下位検定の結果、2回生以上の学生のスコアが1回生のスコアよりも統計的に有意に高いことが示唆された。こ

のことは、特に1回生から2回生にかけての間に、学生が、学士力参考指標に示された力を学べているとより強く自覚するようになる何らかの機会を得ている可能性を示唆している。

続いて、全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等ごとにスコアを算出し、集計を行った。全学共通教育に関する学士力スコア、学部専門教育に関する学士力スコア、その他課外活動等に関する学士力スコ

ア別に、学生が学士力参考指標として挙げられている内容をどの程度学べていると自覚しているのかを、表6および図2として示す。

表6 全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等ごとの学年別学士力スコア(平均値(標準偏差)人数)

	1回生	2回生	3回生	4回生以上
学士力スコア (全学共通教育)	3.29(.99)187	3.51(1.03)111	3.20(.99)282	3.21(.92)188
学士力スコア (学部専門教育)	3.19(1.10)179	3.68(1.09)115	3.74(.90)285	3.74(.87)187
学士力スコア (その他課外活動等)	3.18(1.19)142	3.64(1.17)86	3.49(1.13)242	3.46(1.03)167

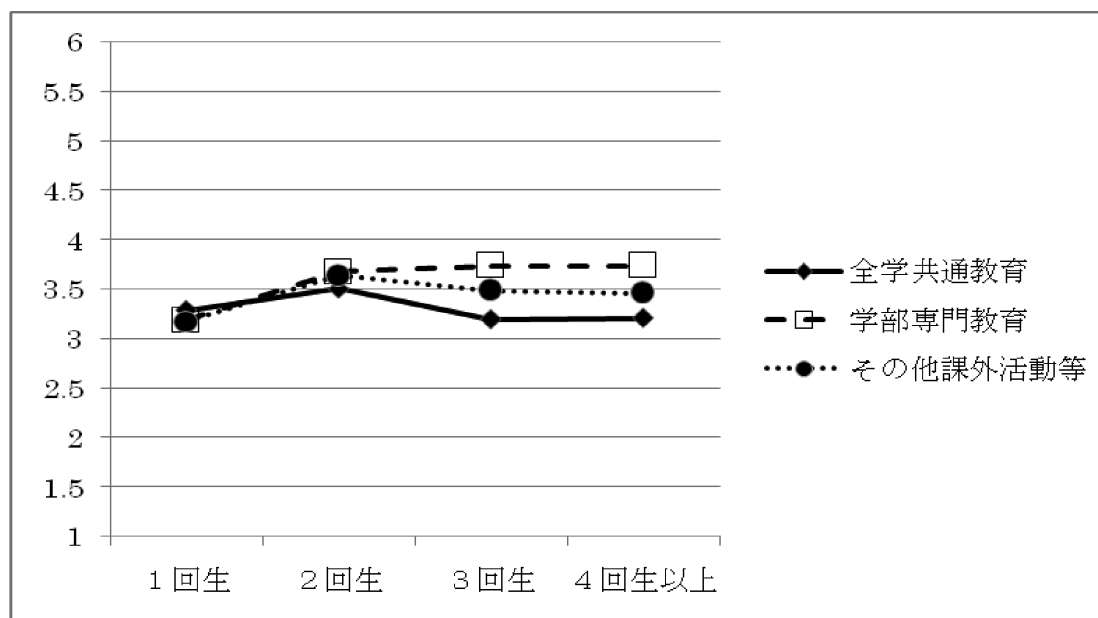


図2 全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等別のスコア比較グラフ(学士力)

被験者間要因として学年をおき、被験者内要因として全学共通教育・学部専門教育・その他課外活動等をおき、学士力スコアを従属変数として混合計画の分散分析を行ったところ、交互作用が統計的に有意($F(6,1161)=8.98, p<.01$)であった。単純主効果の検討を行ったところ、図2に示したように、1回生と2回生は全学共通教育・学部専門教育・その他課外活動等においてほぼ同等の学士力に関する学びの自覚をもっているが、3回生と4回生においては、学部専門教育でもっとも学士力に関する学びの自覚が高く、次いでその他課外活動等、全学共通教育と続いていることがわかった。また、学部専門教育においては2回生以上が

1回生に比して学士力に関する学びの自覚をもっていることがわかった。また、その他課外活動等については1回生と2回生の間でのみ学士力に関する学びの自覚に差があり、2回生の方が学びの自覚を強くもっていることがわかった。さらに、全学共通教育については特に差異はみられなかった。以上の結果から、学生が学士力参考指標に挙げられている内容に関する学びの自覚をどこから得ているかのパターンには学年ごとの差異があり、2回生以上の学生については特に、学部専門教育からの学びの自覚を高めていることが示されたといえる。この結果は、人材育成目標に関する結果と同様に、学部専門教育の単位の比重が学年を経る

ごとに大きくなるという本学の教育構造を一部反映したものと解釈できる。

2.3. 学生の学びの自覚について（概略図）

本学の人材育成目標に関する6項目と学士力参考指標に関する13項目それぞれについて、50%を超える学

生が肯定的に回答（選択肢4～6を選択）しているかどうか、すなわち、学んでいると自覚している学生が50%を超えたかどうかに基づいておおまかに整理したものが図3である。図3は、本学の教育カリキュラムから学生が何を学んでいると自覚しやすかったのかを整理する一方法として提示されるものである。

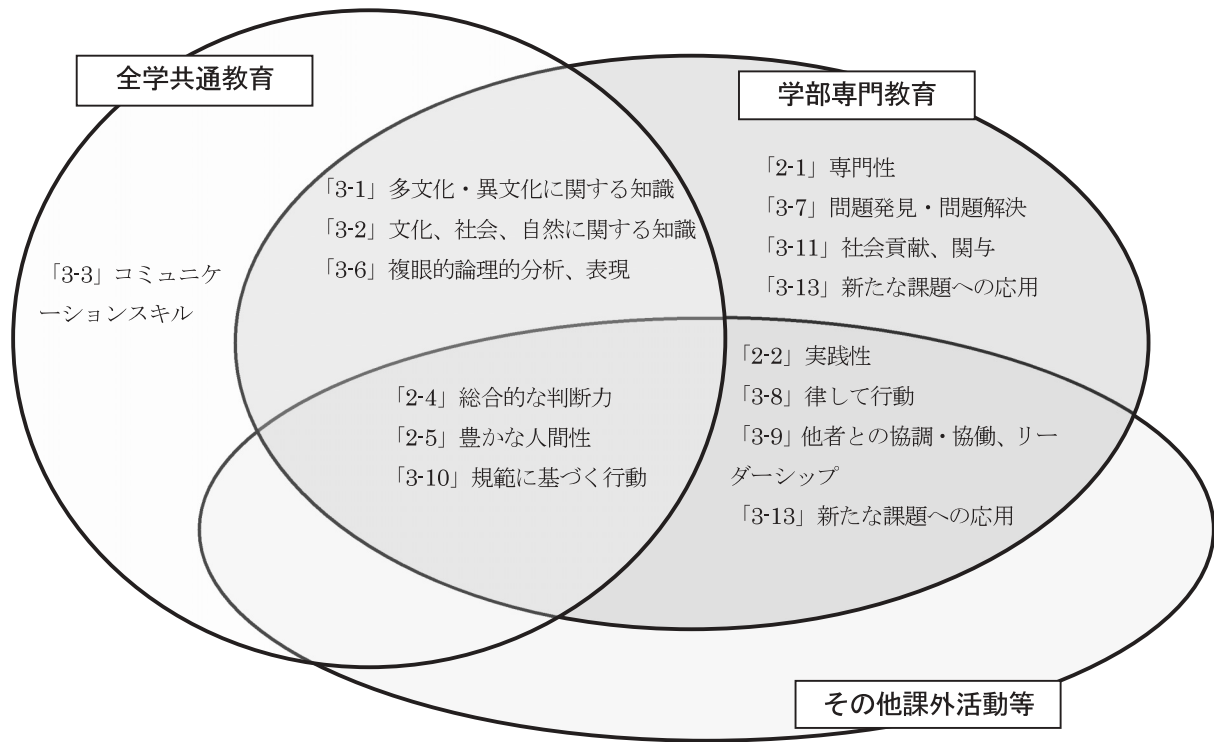


図3 本学の教育カリキュラムと学生の学びの自覚（概要）

上記概要図より、本学の現行教育カリキュラムには、現時点である程度広く学生の学びをカバーできている点もあり、同時に、相対的にカバーできていない可能性のある点も存在していることがうかがえる。50%を超える割合での肯定的な回答が見られなかった項目は、「2-3 国際性」、「2-6 社会に積極的に参加する市民的公共性」、「3-4 シンボル活用、分析、理解、表現」、「3-5 ICT利用と効果的活用」の4点である。これら4項目については、今後、なぜその

ような結果になったのか、この結果は本学の現状をどの程度正確に反映しているのか等について検討していく必要がある。

2.4. 設問4. 本学の学生の学びの意識、行動

本学の学生がどのような学びの意識を持ち、行動しているのかを中心に訊ねた設問4、計11項目に関し、集計結果の概要を表7にまとめる。

表7 設問4 結果概要

1	設問2および設問3に挙げられた力が実感できるかどうかについて自由記述で回答を求めたところ、204名分の記述が得られた。これらの記述の中で相対的に多かったのは、「授業、実習、実験、課外学習に取り組む時、それらを介して新しい知識が得られたとき(40.2%)」、「自分の変化に気づいたとき(26.5%)」であった。
2	本学でこれまでに履修した全科目の中に、受講する前に比べて新たに学びとれるものがあったと手ごたえを感じる科目があったかどうかについて6点尺度(1:ほとんどない~6:たくさんある)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6)が得られた割合は58.5%であった。
3	自分自身で学ぶ努力をしているかどうかについて6点尺度(1:努力していない~6:努力している)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6)が得られた割合は57.8%であった。
4	1日当たりの授業以外の学習時間平均(予習・復習・課外学習等)について集計したところ、有効回答者(338名)の平均学習時間は102時間程度であった。
5	本学の教育全般について質が高いと思うかについて6点尺度(1:低い~6:高い)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6)が得られた割合は50.7%であった。
6	本学の教育全般について満足しているかについて6点尺度(1:満足していない~6:満足している)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6)が得られた割合は50.9%であった。
7	本学に入学を決めたのはなぜかについて、19の選択肢の中から複数回答を求めたところ、相対的に多かったのは「専門知識・技能を学びたい(47.9%)」、「偏差値が自分に合ったレベルだった(40.7%)」、「学費が安い(33.5%)」、「学びたい分野について学べる(32.3%)」、「自宅から近かった(29.8%)」であった。
8	本学で学ぶ上で過去に困った経験、あるいは、今困っていることの有無について回答を求めたところ、はっきりと「ない」と回答する学生の割合は59.0%であり、はっきりと「ある」と回答する学生の割合は22.2%であった。 また、上記設問について「ある」と回答した176名を対象に、具体的にどのような場面で何に困ったかについて自由記述で回答を求めたところ、137名分の記述が得られた。これらの記述の中で相対的に多かったのは、「学習上の困難(26.3%)」、「受けたい授業が受けられない・学びたいことが学べない(13.1%)」、「教員の授業方法や指導について(13.1%)」、「大学の体制や情報伝達について(13.1%)」であった。 さらに、これら176名を対象に、具体的にどのような場面で何に困ったかについて自由記述で回答を求めたところ、137名分の記述が得られた。これらの記述の中で相対的に多かったのは、「学習上の困難(26.3%)」、「受けたい授業が受けられない・学びたいことが学べない(13.1%)」、「教員の授業方法や指導について(13.1%)」、「大学の体制や情報伝達について(13.1%)」であった。
9	本学で学ぶ上で困ったことを解決する際、どのような方法をとったかについて、10の選択肢の中から複数回答を求めたところ、相対的に多かったのは「友人・先輩に相談(47.2%)」、「自力で解決(36.8%)」であった。

2.5. 設問5. 本調査について

今回の予備調査の問題点の洗い出しを目的とした設

問5、計2項目に関し、集計結果の概要を表8にまと

める。

表8 設問5 結果概要

1	今回の調査で回答が難しい箇所があったかどうかについて6点尺度(1:ほとんどなかった~6:たくさんあった)で回答を求めたところ、あったとの回答(4~6)の割合は46.4%であった。
2	回答する際に難しかった点について自由記述を求めたところ、298名分の記述が得られた。これらの記述の中で相対的に多かったのは、「設問が抽象的である(27.2%)」、「自分の学びの度合いについて判断できない(27.2%)」、「答えにくい・設問が難しい(23.5%)」であった。

2.6. 問題・課題

2005年度より、大学教育研究センターでは、授業をよりよくすることを目的とした学生による授業アンケート調査についてのPDCAサイクルを実質化させる取組を続けてきた。その結果として、個々の授業に関して学生による授業アンケート調査を行うことには一定の合目的意義があることがわかっている。一方で、授業アンケート調査によって個々の授業について知ることにはできるものの、それらの授業を含め、「大阪市立大学の教育」が学生の学びにどのように自覚的成果として表れうるのかについては把握しきれない可能性が浮かび上がった。本稿で概要を紹介した2009年度「本学の教育に関する調査（教育カリキュラム評価に関する予備調査）」は、そういった一連のPDCAサイクルの中で見出された問題点を解決する、個々の授業に関するアンケート調査の発展版ともいえる試みであったといえる。

教育カリキュラム全体に関する調査を今後も進めていくには、今回の予備調査デザインにさらなる改善を加える必要がある。調査結果についてはすでに学内の複数の会議・ワーキンググループにて報告済みであり、項目の設定についてさまざまな意見が寄せられている。その主なものは、今回採用されている項目が、本

学の教育の実情を測定するために十分なものとはいえないとの意見である。また、設問5に対する学生の回答を見ても、改善の余地が多分にあることは明らかである。今後、本学の教育は何を目指すのかを確認したうえで、本学の教育の実情に合ったより実質的な指標の作成について検討を進めることを通じて教育カリキュラムに関する調査についてのPDCAサイクルを実質化し、組織的FD活動として意義ある調査へと改善していくことが望まれる。

ただし、予備調査の段階だったとはいえ、今回の予備調査によって、本学の学生の学びの現状の一端を把握できたのは確かである。本学の教育の優れた点については素直に評価し、かつ、相対的に十分とはいえない可能性のある点についてはどのように改善すべきかを建設的かつ現実的に、責任を持って考案していくことが、次のステップとして必要である。

参考文献

- 文部科学省（2008），学士課程教育の構築に向けて（答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm
 大阪市立大学ウェブサイト
<http://www.osaka-cu.ac.jp/about/guide/rinen.html>